2026年　食品動向について（予測）

（2025年12月16日現在）

埼玉県戸田市笹目1丁目41番地4号

株式会社　ピアット

臼　杵　敏　男

今年は戦後80年､そして昭和の元号で100年に当たる節目の年となりました。日本は世界有数の災害発生国で、阪神大震災から30年、来年で東日本大震災から15年、熊本地震から10年、能登半島地震から2年が経過し、今後30年以内に首都直下地震は70％程度、南海トラフ地震は60～90％程度以上の確率で発生するとされ、政府は来年度の防災庁の設立に向け準備を加速する方針を示し、平時の備えにより被害の最小化を図ろうとしています。

さて、本年10月に実施された衆参両院本会議の首相指名選挙で第104代首相に高市早苗自民党総裁が選出され、憲政史上初の女性総理が誕生しました。基本方針として「強い経済の実現」､「地方を伸ばし、暮らしを守る」､「外交力と防衛力の強化」を掲げ、今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作ると強調しました。

海外では4年目を迎えたロシアによるウクライナ侵略、日本周辺においても北朝鮮の核・ミサイル開発、中国やロシアの軍事活動の活発化など平和と安全が脅かされ、戦後で最も複雑な安全環境に直面し、これまで以上に国際社会の協調と結束が求められています。

内閣府が公表した2025年7～9月の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質が前期比0.6％減、年率換算で2.3％減、ＧＤＰの半分以上を占める個人消費は外食の伸びを受け0.2％増でしたが､設備投資や米関税政策の影響を受けた自動車の輸出減などがマイナスに響きました。来年は生成ＡＩがツールから協働パートナーへ進化する転換期、そして新たな雇用を創出するＡＩ産業革命が加速する年になりそうです。

今年の漢字は「熊」が選ばれ、今年度のクマによる人身被害は11月末現在で230人､うち死者は13人でいずれも記録が残る2006年以降で最悪となりました。農林水産省によると、最近10年で最悪となった2023年度のクマによる農作物の被害額は7億4,700万円。今年度は過去最高を更新すると見られ、環境省は来年度から統一手法で全国のクマの生息数の調査に乗り出し、被害の抑止につなげる狙いがあります。

気象庁によると、今夏（6～8月）の全国の平均気温は平年より2.36度高く、過去最高だった2023年、2024年夏を大幅に上回ったと発表しました。2024年までの国内最高は浜松市と埼玉県熊谷市の41.1度でしたが、今年8月5日に群馬県伊勢崎市で41.8度、埼玉県鳩山町で41.4度を観測し、翌6日も静岡市で41.4度となるなど、歴代最高気温の記録を上回る地点が続出しました。東京都心は8月18日～27日に10日続けて35度以上の猛暑日と観測史上の最長記録を塗り替え、経験したことのない暑さは人体に影響を与え、農作物や水産物等の不作や不漁など我々の暮らしに大きな影響を及ぼします。

東京で熱戦が繰り広げられた今夏の世界陸上、20年ぶりに日本で開催された大阪・関西万博、大谷翔平選手が異なるリーグで3年連続4度目のＭＶＰ受賞、ノーベル化学賞を受賞した北川進・京都大特別教授、生理学・医学賞を受賞した坂口志文・大阪大特別栄誉教授が10年ぶりに日本人の同時受賞したことなどが印象に残った年となりました。

日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外国人数は今年1～10月の累計で約3,554万7,200人に達し、年間の訪日客数が過去最多になる可能性が高いと発表しました。2024年の訪日外国人の飲食支出額は前年比46％増と急伸し、外食や中食を支える規模に育ってきています。

民間調査会社の帝国データバンクは、今年の飲食料品の値上げが2万609品目に達し、前年の値上げから64.6％増えたと発表しました。2万品を超えたのは2年ぶりで、原材料費や物流費、エネルギー価格の高騰によるコストプッシュ型の値上げが目立ちました。来年は4月までの判明分で1,044品目の値上げが予定され、前年同期に公表した2025年の見通しの4分の1程度と値上げラッシュは来春まで収束傾向で推移すると見られますが、値上げの機運は続く可能性が高いと考えられています。

厚生労働省によると、2024年の日本人の平均寿命は、女性87.13歳、男性81.09歳と前年比で横ばい、2024年の出生数は前年比5.6％減の68万6,173人と1899年の統計開始以降で最少を記録しました。2025年1～6月の上半期に生まれた日本人の子どもは、前年同期比3.3％減の31万9,079人と過去最少を更新する可能性が高く、急速に進む少子化は社会に大きくかつ幅広い分野に影響を及ぼすこととなります。

農林水産省は11月28日、5年おきに実施している農林業センサスの速報値を発表しました。基幹的農業従事者は2020年の前回調査より25.1％減の102.1万人と過去最少を記録、平均年齢は前回より0.2歳若い67.6歳と平均年齢の集計を始めた1995年の調査以降で初めて下がりました。今後は更に魅力ある農業への転換が必要で、担い手不足を解消するためデジタル技術を活用したスマート農業の促進、大規模化などで収益力を高めていくことが求められています。

農林水産省によると、令和6年度の食料自給率はカロリーベースで4年連続38％、生産額ベースはコメの値上がりもあり2年連続上昇し64％となりました。同省は2030年度にカロリーベースで45％、生産額ベースで75％に引き上げる目標を掲げていますが、達成への道のりは遠く2026年も輸入に頼る割合が高いまま推移し、政治、経済、天候、為替、原油、海外の食料動向等に大きく左右されることになりそうです。

簡単ではありますが、弊社にて取り扱いしている主な商品の産地・業界等の状況をもとに2026年の見通しをまとめてみました。

① 農産品

（1）バレイショ（北海道）

農林水産省によると、令和6年産のバレイショ作付面積は前年並みの7万900㌶、収穫量は229万5,000㌧、出荷量は197万㌧でいずれも前年より3%減少しました。国内生産量の約8割を占める北海道では、収穫量が187万㌧となり前年より2%減少しました。今夏の北海道は6～7月に高温少雨が続いた影響で小玉傾向となり、8月に入ってからの雨で再び大きく育ち始める2次成長が促され、変形や芽が出たイモが多く目立ちました。バレイショは収穫後に貯蔵し、翌年6月頃まで加工しますが、歩留まりの悪化により収量は平年比3割減の見込みで、今年は数量が限られる状況となっています。

（2）ニンジン（北海道）

農林水産省によると、令和6年産のニンジン作付面積は1万5,900㌶で前年産に比べ2%減少、収穫量は52万4,500㌧、出荷量は47万4,800㌧でいずれも前年より7%減少しました。ニンジンは野菜の中でも消費量が多く、日本各地の産地をリレーする形で年間を通じて栽培されています。都道府県別の収穫量割合は北海道が33%、千葉県が16%、徳島県が8%、青森県が7%、長崎県が5%とこの5道県で全国の4分の3を占めています。今夏の北海道は全体的に小ぶりで、収量は平年より約2割減少しました。後続産地の千葉県では9月以降に雨や曇りの日が続き、日照不足が原因で生育が遅れています。その結果、11月時点の価格は昨年同時期と比べ約1.9倍となり、家庭の負担増につながっています。

（3）インゲン（北海道）

中札内村農業協同組合によると、今年のインゲン作付面積は143㌶、収穫量は1,000㌧と前年並みでした。しかし、今夏の北海道は高温少雨となり、暑さに弱いインゲンは花粉の受精力が低下しました。また、着莢率が悪く、落花や曲がり莢が多く見られました。収穫量は前年並みでしたが、虫害や変色、細い原料が多く、製品に使える原料は前年比の半減以下で、持ち越し在庫も少なく、今年は供給量が限られる状況となっています。

（4）タマネギ（北海道）

農林水産省によると、令和６年産のタマネギ作付面積は２万 4,900 ㌶で前年産に比べ 2%減少、収穫量は 109 万 4,000 ㌧、出荷量は 99 万 6,200 ㌧でいずれも前年に比べ 7%減少しました。都道府県別の収穫量割合は北海道が 66%、佐賀県が 7%、兵庫県が 7%とこの３道県で８割を占めています。今夏の北海道は猛暑と少雨が続いたことから小玉傾向で、収穫量は２割以上減少しました。秋以降は高値が続き、現在の価格は平年比で約 1.7 倍上昇しています。来春まで北海道産の出荷は続きますが、年明け以降は在庫減少によりさらに価格上昇すると見込まれます。

（5）カボチャ（北海道）

農林水産省によると、令和６年産のカボチャ作付面積は１万 3,600 ㌶で前年産に比べ 1%減少、収穫量は 16 万 4,400 ㌧と前年産に比べ 3%増加、出荷量は 13 万 5,100 ㌧と前年産に比べ 2%増加しました。都道府県別の収穫量割合は北海道が 51%、長野県が 4%、鹿児島県が 4%とこの３道県で約６割を占めています。カボチャは重量のある野菜で、収穫に手作業が必要なため機械化が難しく、人手不足もあり作付面積は減少が続いています。今夏の北海道産農作物は不作が続きましたが、カボチャは暑さの影響を受けにくく、価格は例年並みに安定しています。

（6）スイートコーン（北海道）

農林水産省によると、令和６年産のスイートコーン作付面積は前年並みの２万 900 ㌶、収穫量は 21 万 1,900 ㌧、出荷量は 17 万 5,100 ㌧と、いずれも前年水準を維持しました。気象庁によると、今夏の北海道の平均気温は平年差＋3.7 度高い過去最高を記録し、従来の記録（2023 年＋3.0 度）を大きく上回りました。北見市では７月 24 日に 39.0 度を観測するなど、記録的な猛暑が続きました。この影響で生産開始時期は平年より 7～10 日程度早まり、適熟期での収穫を進めたものの、晩生品種の歩留まりが悪化し、収量は前年を下回りました。さらに、全国農業協同組合連合会（ＪＡ全農）は 10 月 31 日、2025 年 11 月～2026 年５月に各県ＪＡなどへ供給する肥料を前期比 4.3%値上げすると発表しました。加えて、人件費や燃料費の上昇もあり、製品価格の上昇は避けられない見通しです。

（7）ホウレンソウ（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産のホウレンソウ作付面積は 1 万 7,900 ㌶で前年より 4%減、収穫量は 18 万 9,900 ㌧、出荷量は 16 万 3,100 ㌧といずれも前年より 8%減少しました。ホウレンソウは全国で栽培され、年間を通じて流通します。旬は 11～1 月で、この時期は色が濃く、栄養価が高まり甘みも増します。今夏は主産地で高温による生育不良が確認されましたが、秋以降は生育が順調に進み、収量は平年並みに推移しました。一方、中国産は主産地の山東省で 10 月の豪雨により約 40%減産が見込まれ、価格が大幅に上昇すると予想されています。

（8）サトイモ（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産の秋冬サトイモ作付面積は 9,260 ㌶で前年より 3%減、収穫量は 11 万 8,900 ㌧、出荷量は 8 万 1,000 ㌧といずれも前年より 6%減少しました。都道府県別の収穫量割合は埼玉県が 15%、宮崎県が 10%、千葉県が 8%、愛媛県が 7%とこの 4 県で全国の約 4 割を占めています。サトイモは調理や栽培に手間がかかる品目で、皮むきや下ゆでなどの下処理が必要なため、煮物などの需要は減少傾向にあります。さらに、葉が大きく人の背丈ほどまで成長するため大型機械の導入が難しく、管理や収穫作業の負荷が大きいことから、生産抑制の要因になっていると考えられます。

（9）サツマイモ（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産のサツマイモ作付面積は 3 万 1,800 ㌶で前年より 1%減、収穫量は 71 万 7,000 ㌧と前年並みとなりました。都道府県別の収穫量割合は鹿児島県が 30%、茨城県が 28%、千葉県が 12%、宮崎県が 11%とこの 4 県で全国の約 8 割を占めています。主産地の鹿児島県では、サツマイモ基腐病に強い品種への切り替えや防除対策の徹底、さらに天候の影響により生産量が増加しました。一方、茨城県ではひたちなか市で基腐病が発生し、11 月 18 日に知事が緊急事態を宣言。約 26 ㌶の土壌消毒を実施し、11 月 27 日に解除しました。日本のサツマイモは海外でも需要が高まり、輸出量は過去 6 年間で約 2 倍に増加し、国内外で争奪戦が起きています。供給不足により価格は前年と比べて 1 割以上高く推移しています。

（10）大豆（日本、米国）

農林水産省によると、令和 6 年産の大豆作付面積は 15 万 3,900 ㌶で前年より 1%減、収穫量は 25 万 2,400 ㌧と前年より 3%減少しました。都道府県別の収穫量割合は北海道が 52%、宮城県が 7%、秋田県が 4%、佐賀県が 4%、福岡県が 4%とこの 5 道県で全国の約 7 割を占めています。政府は令和 7 年 4 月に「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定し、2030 年までに作付面積を 17 万㌶、収穫量を 39 万㌧に拡大する目標を掲げました。一方、国際市場では米国と南米で生育が順調で供給増が見込まれる一方、米国産大豆は中国への輸出が停滞し、報復関税の影響で国際相場は前年と比べて約 1 割下落しています。

（11）小豆（北海道）

農林水産省によると、令和 6 年産の小豆作付面積は 2 万 3,900 ㌶で前年より 4%減、収穫量は 4 万 6,700 ㌧と前年より 51%増加しました。2023 年産は主産地の北海道で猛暑による生育不良で不作となりましたが、2024 年産は昼夜の寒暖差があったことで収量は平年を上回りました。国内流通の 7 割は国産で、残りは中国やカナダなどから輸入されています。物価高の影響で必需品のコストが増すなか、和菓子需要は鈍化し価格は下落傾向にあります。インバウンドは増加していますが、欧米では甘い豆やあんこの食感に馴染みが薄く、消費拡大には課題があります。

（12）キノコ（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産食用キノコ類の生産量は 43 万 4,583 ㌧で前年より 0.3%減少しました。キノコの国内生産量は 2000 年以降から横ばいが続き、2023 年から減少傾向にあります。特にシイタケは、原木栽培の担い手不足や乾燥機に使用する燃料費高騰が影響し、生産者の縮小が目立っています。一方、マイタケは免疫力向上への期待と健康意識の高まりで需要が増加し、生産量も増えています。今秋のマツタケは猛暑と少雨の影響で生育が遅れ、価格は前年同期比で約 60%高く、高値で推移しました。

（13）タケノコ（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産のタケノコ生産量は 2 万 863 ㌧で前年より 26.2%増加しました。都道府県別の収穫量割合は福岡県、鹿児島県、京都府、熊本県とこの 4 府県で全国の約 7 割を占めています。竹は常緑性の多年生植物で、毎年地下茎の節にある芽子から新しい竹を発生させ、数か月で立派な竹に生長する特徴があります。地下茎の伸長は土壌や気象条件によって異なりますが、3～4 年目の地下茎が最もタケノコを産み、5 年目を過ぎると減少し、豊作（表年）と凶作（裏年）がおおむね隔年に現れ、発生量に差が生じます。2025 年は裏年で品薄となり価格は平年比で約 2 倍でしたが、2026 年は表年にあたり収穫量の増加が見込まれます。

（14）ウメ（和歌山県）

農林水産省によると、令和 7 年産のウメ栽培面積は 1 万 3,100 ㌶、結果樹面積は 1 万 2,500 ㌶でいずれも前年より 3%減少しました。収穫量は 7 万 3,900 ㌧と前年より 43%増加、出荷量は 6 万 5,700 ㌧で前年より 45%増加しました。都道府県別の収穫量割合は和歌山県が 58%、群馬県が 7%、福井県が 3%、山梨県が 2%、三重県が 2%とこの 5 県で全国の約 7 割を占めています。令和 6 年産の和歌山県では、暖冬による不完全花が発生し結実不良となったほか、3 月にはひょう害も加わり過去最大規模の不作となりました。令和 7 年産は開花期間中の気象変動が大きくミツバチの活動が制限されたことから、生産量は前年より増加したものの、平年を下回りました。

（15）クリ（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産のクリ結果樹面積は 1 万 5,200 ㌶で前年より 4%減、収穫量は 1 万 4,000 ㌧、出荷量は 1 万 1,400 ㌧といずれも前年より 7%減少しました。都道府県別の収穫量割合は茨城県が 27%、熊本県が 12%、愛媛県が 10%、岐阜県が 5%、栃木県が 3%とこの 5 県で全国の約 6 割を占めています。今秋は主産地の茨城県で 6 月以降の暑さと少雨により実が大きくならず、未熟果の落下が多く確認されました。収穫量も例年より約 2 割少なく、価格は前年と比べて約 7%高く推移しています。

（16）リンゴ（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産のリンゴ結果樹面積は 3 万 3,700 ㌶で前年より 3%減、収穫量は 60 万 9,200 ㌧、出荷量は 55 万 4,900 ㌧といずれも前年より 1%増加しました。都道府県別の収穫量割合は青森県が 61%、長野県が 17%、岩手県が 6%とこの 3 県で全国の 8 割以上を占めています。2024 年産の青森県産リンゴ総販売額（2024 年 8 月～2025 年 8 月出荷分）は統計が残る 1973 年以降で過去最高の 1,361 億 9,400 万円となった一方で、出荷量は 33 万 8,000 ㌧と過去 10 年で最少になりました。青森県は 2025 年の県産リンゴの予想収穫量を 37 万 2,300 ㌧と前年の 37 万 500 ㌧からは上回るものの、3 年連続で 40 万㌧を下回る見込みと発表しました。猛暑やクマによる食害などの影響で被害が深刻化しており、価格は来年も高値で推移すると予想されています。

（17）ミカン（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産のミカン結果樹面積は 3 万 4,500 ㌶で前年より 3%減、収穫量は 55 万 9,600 ㌧と前年より 18%減少、出荷量は 51 万 900 ㌧と前年より 17%減少しました。都道府県別の収穫量割合は和歌山県が 25%、静岡県が 16%、愛媛県が 14%、熊本県が 11%、佐賀県が 5%とこの 5 県で全国の約 7 割を占めています。収穫量は統計が残る 1973 年以降で初めて 60 万㌧を下回り、国は 5 年後の生産目標に約 68 万㌧を掲げていますが、農家の高齢化などで結果樹面積は減少が続いています。静岡県では、知事が 10 年後には日本一のアボカド産地にするべく旗を振り、今年度は 1,800 万円の予算を計上するなど温暖化に適した作物へ力を入れる農家も増加しました。今年は全国的に表年にあたり、害虫被害も限定的だったため、卸値は下落しました。

（18）イチゴ（日本）

農林水産省によると、令和 6 年産のイチゴ作付面積は 4,700 ㌶で前年より 2%減、収穫量は 15 万 6,600 ㌧、出荷量は 14 万 5,400 ㌧といずれも前年より 3%減少しました。都道府県別の収穫量割合は栃木県が最多で、福岡県、熊本県、愛知県、静岡県、茨城県とこの 6 県で全国の 5 割超を占めています。イチゴは親株から子苗を育て、栽培ハウスに移植するまで約 5 カ月を要し、資材費や人件費の上昇に加え、原油高による温室燃料費の負担が増加しました。その結果、卸値は前年と比べて約 20%上昇しています。

②水産品

（1）エビ

財務省によると、2024 年のエビ類輸入量は前年比 7.4%増の 21 万 7,912 ㌧となりました。水産庁によると、2024 年の輸入国・地域別の輸入割合はインドが 20.7%と最も多く、ベトナムが 18.2%、インドネシアが 16.1%、アルゼンチンが 10.9%、エクアドルが 7.4%、タイが 5.0%、中国が 3.7%、その他が 18.0%で、輸入額は 2,086 億円です。世界市場では健康志向を背景に需要が拡大し、ビタミンやミネラルが豊富で脂肪が少なく、高たんぱく質で低カロリーのエビは新興国を中心に消費が増加しています。主要産地のインドでは、トランプ関税の影響で米国向けの輸出が減り、価格下落の懸念からバナメイエビの生産調整が進み、産地相場は横ばいが続きました。水産物の中では価格高騰が抑えられた商材として存在感が増し、今上期は輸入量が増加しています。

（2）シロエビ（富山県）

富山県水産研究所によると、2025 年 4 月～10 月の富山湾シロエビ漁獲量は 241 ㌧で、前年（2024 年 4 月～11 月）の 193 ㌧を上回り、回復は想定より早いとの見解を示しました。昨年は能登半島地震による海底地すべりの影響が指摘され、崩落に伴う海水の濁りや酸素濃度の低下で環境が変化し、別の場所に移動したと考えられました。漁期は例年 4～11 月で、水晶のような透明感と淡いピンク色の美しい姿から富山湾の宝石と呼ばれています。

（3）サクラエビ（静岡県）

サクラエビは駿河湾、東京湾、相模湾で確認されていますが、国内で漁業許可があるのは、駿河湾に面した静岡県のみで、輸入は台湾産が中心です。サクラエビの漁期は、春（3 月中旬～6 月初旬）と秋（10 月下旬～12 月下旬）の年 2 回で、それ以外は資源保護のため禁漁となります。今春漁は 4 月 2 日に解禁し、6 月 5 日までの出漁日数は 18 回、水揚量は昨春に比べ約 42 ㌧少ない 288 ㌧、平均単価は約 6 万円/15 ㌔で前年より約 8 千円高となりました。今秋漁は 11 月 5 日に解禁し、初日の水揚量は前年並みの約 2.3 ㌧、平均取引価格は約 8 万 2,000 円と昨秋の初競りより約 9 千円高く、今秋漁は 12 月 24 日まで実施予定です。

（4）スルメイカ（日本）

全国漁業協同組合連合会によると、2024 年のスルメイカ漁獲量は 1 万 6,542 ㌧で前年より約 6%増加しました。1984 年の統計開始以降で過去最低だった 2023 年に次ぐ水準です。漁獲額は、小型個体が多く前年比で約 4%減少。この 10 年で漁獲量は約 9 割減り、卸値は過去 5 年で約 7 割上昇しています。水産庁は 2025 年 4 月から漁獲枠を従来比 76%減の 1 万 9,200 ㌧に設定し資源管理を強化しましたが、今年は不漁が続いたスルメイカが一転して豊漁となり、設けた漁獲枠を超え対応に追われる事態となりました。漁業情報サービスセンターによると、生鮮スルメイカの 2025 年 1～10 月の全国水揚量は、前年比 29.5%増の 1 万 5,193 ㌧と昨年の年間合計 1 万 3,019 ㌧をすでに上回っています。豊漁の原因は不明ですが、海水温や海流の変化が影響したと見られ、卸値は前年より約 20%下落しました。

（5）アカイカ（北太平洋、南米）

北太平洋で漁獲するアカイカ（ムラサキイカ）漁は年 2 回あり、冬漁（1～3 月）は三陸沿岸、夏漁（6～8 月）は日付変更線近くの沖合で行われます。今夏の北太平洋の船凍ムラサキイカ漁獲量は 5,874 ㌧で前年より約 53%増加しました。価格は一時下落しましたが、イカ類の慢性的な在庫不足により高値を維持しています。一方、南米産アカイカは不漁が続き、冷凍スルメイカ類（マツイカ類、南米アカイカ類などを含む）の 2025 年 1～9 月輸入量は前年同期比 21%減の 5 万 4,415 ㌧でした。国別では中国が前年同期比 25%減の 2 万 2,091 ㌧、ペルーは同 23%増の 1 万 5,631 ㌧、チリは同 8%減の 8,784 ㌧、アルゼンチンは同 24%減の 5,542 ㌧となっています。円安や輸送コスト上昇も影響し、製品価格は上昇傾向にあります。

（6）ホタルイカ（富山県）

富山県のホタル漁は例年通り 3 月 1 日に解禁し、6 月 7 日まで続きました。本年の漁獲量は 968 ㌧で、過去最高だった前年の 4,100 ㌧から約 76%減少し、過去 10 年平均の漁獲量 1,498 ㌧も下回りました。一方、他の水揚げ産地である兵庫県や鳥取県は平年並みで、市場への影響は限定的でした。ホタルイカの寿命は約 1 年で、不漁の原因は未解明ですが、海流や水温の変化が影響した可能性が高いと推定されています。

（7）ズワイガニ（日本）

ズワイガニの主産地は北陸から山陰の日本海沿岸で、漁期は 11 月～翌 3 月末となります。資源回復を受け、2024 年漁期（2024 年 11 月～2025 年 3 月）の漁獲枠は 2 年連続で増加し、8 年ぶりの高水準に設定されました。2024 年度の漁獲量は兵庫県が前期比 9%増の 547 ㌧、福井県が前期比 15%増の 511 ㌧、石川県が前期比 21%増の 465 ㌧で、単価は 1～2 割下落しました。2025 年度も高水準の漁獲枠が維持され、漁獲量は調査開始の 1999 年以降で最多となる見込みです。カニは成長に 10 年以上を要し、国の漁獲枠順守や自主的に小さく若いカニの放流など厳格な資源管理の成果が見られています。ただし、来冬以降は漁獲対象となる中堅個体の不足により資源量の悪化が懸念されています。

（8）ちりめんじゃこ（日本）

農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和 6 年のカタクチイワシ漁獲量は 10.1 万㌧で前年より約 11%減少しました。ちりめんじゃこは、イワシ類の稚魚を数%の薄い食塩水で茹で、天日などで乾燥させた食品で、主産地は四国や近畿地方となります。瀬戸内海中央の燧灘では漁獲量が長期的に減少しており、主要な餌となる動物プランクトンの減少による卵の質の低下と発育初期の仔魚の生存率の悪化が不漁の要因と推定されています。

（9）ウナギ（日本、輸入）

水産庁によると、今漁期（令和 6 年 11 月～令和 7 年 4 月）の国内シラスウナギ採捕量は 18.2 ㌧で、前年比約 15%増と令和 2 年の豊漁期と同水準になりました。2025 年度は東アジア全体で稚魚の採捕量が 19 年ぶりの高水準となり、中国が前年比 8.1 倍の 85 ㌧、韓国は 2.5 倍の 20 ㌧、台湾は 18 倍の 9 ㌧と急増しました。この影響で、取引価格は 1 ㌔当たり 130 万円と半値に下落しています。日本では、11～4 月にかけて国内外の海や川にいる稚魚（シラスウナギ）を捕獲し、養殖場で半年から 1 年半ほど太らせて出荷しますが、豊漁の影響により在庫消化を急ぐ動きも見られます。ウナギの生態は謎が多く、突然増えた理由は判明していませんが、産卵場の環境がふ化や生育に適していた可能性があり、今後は価格下落圧力が続くと思われます。

（10）ホタテ（日本）

農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和６年のホタテガイ漁獲量は 31 万 6,700 ㌧と前年より 4.2%減少しました。東京電力福島第１原発にたまる処理水の海洋放出を理由に 2023 年８月から中国は輸入を停止し、2024 年は中国向けの輸出がゼロとなりましたが、欧米やアジア向けが増加し、2024 年の輸出額は前年比 0.9%増の 695 億円となりました。2025 年 1～8 月の輸出額も前年同期比 41%増と好調で海外での人気は高まっています。新物の水揚げは青森県で 4 月、北海道で 6 月から本格化しましたが、高水温や餌不足による大量死で北海道の生産量は前年比２割減の見込みとなりました。国内外で需要が高く、価格は上昇傾向で小売価格は前年比約 40%高となり、高値は長期化すると見込まれます。

（11）マイワシ（日本）

農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和６年のマイワシ漁獲量は 66 万 6,700 ㌧と前年より 3.8%減少しました。日本で最も水揚量が多い魚種ですが、95%以上が飼料や肥料に利用されています。マイワシは北海道から九州まで広く分布し、太平洋側では梅雨時期に脂がのり、梅雨の時期は入梅イワシとして珍重され需要が高まります。今年は魚群が北海道東から太平洋側に移動し、千葉県銚子港で水揚げが増加した結果、価格は前年より約 20%下落しました。

（12）サバ（日本、ノルウェー）

農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和６年のサバ類漁獲量は 25 万 6,000 ㌧と前年より 5.0%減少しました。日本では、手頃な価格と健康志向のサバ缶ブーム後、生産量は過去 5 年で半減し、漁獲量も海流変化や海水温上昇、乱獲の影響から過去５年で半減しています。近年は痩せて食用に向かない小型魚が多く、約 6 割がマグロやブリなどの養殖魚の餌に利用されています。日本で消費されるサバの半数はノルウェー産で、中国やベトナムで骨取り加工した製品も含め日本は年間約 15 万㌧を輸入しています。今秋、ノルウェー政府は資源管理強化のため漁獲枠を前期比 22%減の 16 万 5,298 ㌧に設定しましたが、世界的な需要増で供給不足が続き、10 月の浜値は前年同月比で約 2 倍に上昇しました。新物単価の上昇により、来年以降も価格高騰が見込まれています。

（13）サンマ（日本）

全国さんま棒受網漁業協同組合によると、2024 年のサンマ漁獲量は 3 万 8,659 ㌧で前年比 58%増、2025 年 11 月末時点では前年比 58%増の 6 万 1,269 ㌧と 3 年連続で増加し、7 年ぶりに 6 万㌧を超えました。過去最低だった 2022 年の 1 万 7,910 ㌧から 3 倍以上に増加しています。サンマ漁は 9～10 月が最盛期で 12 月中旬まで水揚げは続きます。増加要因として、日本や中国、台湾などで構成する北太平洋漁業委員会（ＮＰＦＣ）は漁業規制を年々厳しくしており、公海でサンマを漁獲する中国や台湾の大型船は 9 月中旬には漁獲枠の上限に達し漁場から去ったことや、黒潮大蛇行の終息により回復したことが挙げられます。サイズは 100～110 ㌘が中心で脂がのり、卸値は前年同期比で約 20%下落しました。

（14）カツオ（日本）

農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和 6 年のカツオ漁獲量は 24 万 3,100 ㌧と前年より 26.5%増加しました。カツオの旬は年 2 回で、4～5 月にピークを迎える初鰹はさっぱりと香り高く、8～9 月にピークを迎える戻り鰹は脂肪を蓄え脂が乗るのが特徴です。主産地は静岡県、宮城県、東京都、高知県でこの 4 都県で全国の 6 割以上を占めています。今年は黒潮が南下した影響で、東北沖への回遊が減り、千葉県勝浦漁港で豊漁となった一方、カツオ漁獲量で 28 年連続日本一の気仙沼港は大幅減少しています。若い魚の群れも少なく、漁獲量は前年比約 50%減、価格は約 40%高となりました。

（15）ハタハタ（秋田県）

秋田県と県内の漁業協同組合で構成する秋田県ハタハタ資源対策協議会は、今漁期（2025 年 9 月～2026 年 6 月）の漁獲量について、資源量が極めて少なく、漁獲はほぼ見込めないと発表しました。2024 年漁期の予想は 111 ㌧でしたが、実績は禁漁明けの 1995 年以降で最低となる 17 ㌧にとどまりました。青森県産業技術センター水産総合研究所によると、今漁期（2025 年 9 月～2026 年 8 月）の漁獲量は過去 10 年で最低の 119 ㌧と推定しています。山陰地方も 3 年連続の不漁が続き、不漁による供給不足から価格は高値が続いています。

（16）アキサケ（日本）

国内漁獲量の約 9 割を占める北海道では、2024 年のアキサケ来遊数が前年比 22%減の 1,770 万尾となり、令和元年の不漁年と同水準に落ち込みました。サケ漁は 9～10 月がピークですが、今秋漁は 10 月 20 日時点で前年同期比 6 割減の 543 万尾と凶漁で、卸値は過去最高の 2～3 倍に上昇しています。北海道さけ・ます内水面水産試験場による当初予測は前年比 35.5 減の 1,141 万尾で、過去最低だった 2017 年の 1,736 万尾を下回る見込みでしたが、実際の来遊数はさらに少なく、最終的に 700 万尾台へ下方修正されました。

北海道産イクラの新物は前年の倍以上となり過去最高値を記録しています。日本のイクラ消費量の約8割を占める北米産輸入卵も今秋は前年比4割高となり、世界的な寿司人気と円安による争奪戦が価格高騰を後押ししています。

（17）カキ（日本）

農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和 6 年の養殖カキ類の生産量は 1,491 ㌧で、都道府県別の収穫量割合は、広島県が 63%、宮城県が 10%、岡山県が 10%、兵庫県が 6%と瀬戸内海が全国の約 8 割を占めています。今秋、主産地の広島県では、水揚げしたカキの 9 割が死んでいた海域も確認され、今夏の異常気象が影響したと考えられています。中国地方は統計史上最速の梅雨明けで雨量が少なく、海水の塩分濃度が高まったことでカキが脱水症状のような状態になった可能性が指摘され、不漁による供給不足から価格は高騰しています。

（18）すり身（日本、北米）

ちくわ、かまぼこなどの練り製品の原料となるスケトウダラすり身は、日本が世界最大の消費国です。原料の大半を北米や東南アジアからの輸入に依存しており、漁期は春季（1～4 月）、秋季（6～10 月）の年 2 回で、価格は漁期ごとに水揚量や需給状況に応じて決定されます。今春漁の価格は前秋漁と比べて 8%高く、2022 年の最高値に迫りました。すり身相場は 2023 年に米国に次ぐロシアでの増産が意識され一時下落しましたが、2024 年以降は漁船の経費や加工場の人件費高騰、さらに円安の進行により上昇傾向が続いています。低脂質・高たんぱく質の食品として欧州をはじめ世界的な需要増と円安の影響で買い付け競争が激化し、今年は練り製品の値上げが相次ぎました。

③その他

（1）コメ（日本）

農林水産省は、2025 年産米の予想収穫量が前年比 10.0%増の 746 万 8,000 ㌧になると公表しました。これは 2016 年の 749 万 6,000 ㌧以来の高水準で、増加は 2 年連続です。今回より農家の実態に近づけ、収穫する米粒の基準をより厳しくしており、従来の基準では更に 5 万㌧増える計算となります。昨年からコメ不足や価格高騰が社会問題化し、「令和のコメ騒動」と呼ばれる事態が発生しました。政府は備蓄米の放出や需給見通しの改善などの対策を講じ、生産者も飼料用米や麦・大豆から主食米の転作を進めた結果、作付面積は前年比 8.6%増の 136 万 7,000 ㌶となりました。農林水産省は、コメの出来栄えを示す「作況単収指数」を初めて公表し、2025 年産は全国平均で 102 と基準値の 100 を上回り「やや良」に分類されています。全国のスーパーで販売されたコメ 5 ㎏の平均価格は直近(12 月 1 日～12 月 7 日)で税込み 4,321 円と最高値を更新した前週から 14 円下落しましたが、前年同期比では 24.6%高く、依然として高止まりしています。

（2）小麦（輸入）

日本は国内消費の約 8 割を輸入に依存しており、原料を安定供給するため政府が全量を買い上げ、製粉会社などに販売しています。年間の価格改定は 2 回行われ、農林水産省は 2025 年 10 月から前期比で平均 4.0%引き下げ、1 ㌧あたり平均 6 万 1,010 円にすると発表しました。引き下げは 5 期連続で、主要生産国よる供給増加や算定期間中の円高（約 5 円）が価格に反映されています。コメの価格の高止まりにより、パンや麺類など小麦製品の割安感が増し、需要は高まっています。

（3）砂糖（輸入）

砂糖の原料となる粗糖は約 6 割を輸入に依存しており、ウクライナ危機を背景とした世界的な資源高の影響で、2024 年 1 月には 43 年ぶりの高値を記録しました。その後、サトウキビ最大生産国であるブラジルで豊作観測が広がり、国際指標のニューヨーク先物は 5 年ぶりの安値水準で推移したことから、価格は 7 年ぶりに下落へ転じました。家庭消費は減少傾向にある一方、イベントや菓子向け需要は底堅く、訪日外国人の手土産需要も好調で、全体の需要は増加しています。

（4）鶏卵（日本）

農林水産省によると、令和６年の生産量は248万663㌧で、前年に比べ2.2%増加しました。鶏卵は2024年10月～2025年 1 月にかけて鳥インフルエンザの感染拡大により親鶏が減少し、供給不足が続きました。2025 年の相場は年初から上昇し、夏場には一時下落しましたが、月見商戦などで需要が増える 9 月以降再び上昇に転じ、卵の取引価格の指標となるＪＡ全農たまごの相場は11月に１㌔あたり345円（Mサイズ）と、2023年にエッグショックと呼ばれた高値水準 350 円に接近しました。日本養鶏協会によると、年明け以降は生産量が回復し、2026 年上半期には価格が落ち着く見通しです。ただし、近年は鳥インフルエンザが 1 年おきに流行と収束を繰り返しており、今後２シーズン連続で流行すれば、価格は再び高騰する恐れがあります。

（5）バター（日本）

農林水産省によると、2024 年度のバター国内生産量は 7 万2,671㌧で前年比6.2%増、輸入量は１万3,580㌧で前年比13.3%増となりました。バターの輸入は国内需給を安定させるため、（独）農畜産業振興機構を通じた国家貿易が基本で、輸入枠は毎年１月に翌年度全体の数量を示し、５月と９月を基本に増減が調整されます。国内では、バターの原料となる生乳生産量の増加と需要減少により在庫は増加傾向にありますが、飼料価格の高騰で生産者の経営環境は厳しく、価格は上昇傾向が続き、今後も高値が予想されます。

（6）チーズ（輸入）

農林水産省によると、2024年度のチーズ総消費量は32万6,415㌧で前年比3.5%増となり、5年ぶりに増加しました。物価高による節約志向で家庭用チーズの需要は低調でしたが、インバウンド需要の増加により外食向けの需要が好調でした。日本は消費するチーズの約８割を輸入に依存し、豪州産とニュージーランド産が輸入量の約 4 割を占めています。2025 年上期の輸入価格は前期比 15%上昇しました。消費国である中国の需要は鈍化しているものの、世界的な需要増加に加え、欧州では温暖化ガスの排出抑制策により飼養頭数が減少し、供給制約が価格上昇を後押ししています。

（7）もち米（日本）

価格が高騰した主食用米のうるち米への作付け移行が進んだ結果、もち米の需給は逼迫しています。もち米は餅や赤飯、米菓などに使われ、年間生産量は全国で 30 万㌧とされ、年末の需要期には価格が上昇する傾向があります。昨夏、うるち米の品薄と価格高騰を受け、産地の農業協同組合は 2024 年産うるち米の集荷時に前払い金の追加払いを実施しました。もち米は生産管理に手間がかかり収益性が低いため、うるち米への転換が進み、供給不足が深刻化しています。その結果、価格は前年同期比で約 5 割高となりました。

（8）豚肉（国産・輸入）

例年価格が上がりやすい夏場に、今夏は過去最高値を記録しました。豚は体温調整機能を担う汗腺が退化しているため暑さに弱く、夏はストレスで食欲が落ち、肉付きが悪く出荷が減少するため、豚肉相場は毎年夏に上昇する傾向があります。今夏の平均気温は統計開始以来最高を記録し、猛暑により母豚の受胎率が低下し出荷頭数の減少が影響したと考えられます。農林水産省は 11 月 28 日、アフリカ豚熱の発生を受けてスペイン産豚肉の輸入を停止しました。スペイン産は 2024 年度の輸入量全体の 18%を占めており、国内商社は代替輸入先の確保に奔走しています。在庫状況から短期的な影響は限定的ですが、輸入停止が長期化すれば価格上昇は避けられない見込みです。

（9）鶏肉（国産）

物価高の影響で牛や豚より安価な鶏肉の需要が高まり、今年は記録的な高値で推移しましたが、需要は堅調でした。産地や部位にもよりますが、肉の価格は一般的に牛、豚、鶏の順に高く、飼料価格の高騰が全体の価格上昇を招いています。もも肉より価格が安いむね肉の人気は高まり、4 月以降高騰を続け、9 月の国産鶏むね肉の平均卸売価格は前年同月比 54.6%高と、統計が残る 1990 年 1 月以降で最高値を記録しました。高たんぱくで脂肪が少ないむね肉を選ぶ健康志向が強まり、サラダチキン人気も需要を押し上げています。さらに、世界最大の鶏肉輸出国ブラジルでの鳥インフルエンザ発生や国内での警戒感に加え、クリスマスなど年末年始の需要増により、相場はさらに上昇する見込みです。

（10）ノリ（日本）

ノリは海水温が低い時期に育ち、11 月から翌年 5 月にかけて収穫され、ピークは 12 月から 2 月頃です。全国漁連のり事業推進協議会によると、2024 年度（2024 年 11 月～2025 年 5 月）の全国の共販枚数（1 枚は縦 21 ㌢、横 19 ㌢）は約 59 億枚で、過去最低だった前年度比で約 2 割増加しました。共同販売価格の全国平均は 1 枚あたり 24.13 円と過去最高値を更新し、前年度比 14%高、過去 3 年間で 2 倍以上に上昇しています。主産地の有明海では高水温による漁期短縮に加え、赤潮の発生で植物プランクトンが異常繁殖し栄養塩が減少したこと、さらに過疎化による後継者不足で生産者の減少に歯止めがかからず、供給制約が価格上昇を後押ししています。

（11）コンブ（日本）

北海道産コンブは国産の 9 割以上を占め、漁の最盛期は 7～9 月です。2024 年度の北海道内生産量は統計が残る 1962 年度以降で初めて 1 万㌧を下回る過去最低の 8,213 ㌧を記録しました。この 10 年間で生産量は約半減し、高水温による枯死や生育不良、ウニなどの食害による漁場荒廃に加え、高齢化や人口減による担い手不足が深刻化し、長期的な減産要因となっています。北海道漁業協同組合連合会によると、2025 年度の道内生産量は、前年比 39.2%増の 1 万 1,431 ㌧と回復が見込まれています。コンブは低温の海水域で生育するため、前年度より海水温上昇の影響は少なかったと見られますが、10 年前と比較すると約 7 割の低水準で、減産傾向は続いています。

（12）ワカメ（日本）

ワカメ漁は 2～5 月に最盛期を迎え、収穫期間中は定期的に入札会が行われます。国内で 7 割以上のシェアを持つ三陸（岩手県・宮城県）地方の 2025 年の生産量は前年比 23%増の約 1 万 8,000 ㌧で、東日本大震災があった 2011 年を除き、前年の過去最低は上回ったものの、過去 2 番目に少ない水準でした。産地価格は平年比で約 4 割高となっています。主因は海水温の上昇で、養殖の開始時期や芽の成長が遅れ、計画比で約 2 割下回りました。一方、韓国は国を挙げての大規模養殖、重労働の収穫や加工作業の機械化を進めたことから大幅な増産に成功し、輸入量は増加傾向にあります。